

一般財団法人日本産業協会 殿

機関名 \_\_\_\_\_

職 名 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

2025年 月 日

## 在 籍 証 明 書

下記の者は、現に消費生活相談員として、実務に就いていることを証明します。

氏 名 \_\_\_\_\_

実務経験は以下のとおり

| 機関名                | 在籍期間                               | 雇用形態                                  |
|--------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| (記入例)<br>〇〇市〇〇センター | (記入例)<br>2020年4月1日～<br>2025年〇月〇日現在 | (記入例)<br><u>常勤</u> ・非常勤・<br>委託・その他( ) |
|                    |                                    | 常勤・非常勤・<br>委託・その他( )                  |

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

注2 「出産、育児、介護等のために休暇を取得している者」についても、実務に就いていることとみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。

注3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他( )のいずれかを選択し○を記してください。

注4 当該様式にて証明が行われた場合、原則として2か月以内に提出してください。

注5 当該様式以外で作成した在籍証明書は、受理できません。また、記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。